

株式会社アイ・アール・ジャパン

2011年2月17日

市場	JASDAQ (スタンダード)	業績 (百万円)	2009/3	2010/3	2010/12(3Q)
上場承認日	2011/2/15	売上高	2,841	2,454	2,114
上場予定日	2011/3/18	営業利益	491	270	483
主幹事証券	野村証券	経常利益	508	319	501
監査法人	あらた監査法人	当期利益	240	138	259
URL	http://www.irjapan.net/	総資産	1,592	1,358	1,477
証券コード	6051	純資産	420	559	818

● 事業内容 (特に記載しない限り、数値は2010/3期)

- ・ 同社は、IR(Investor Relations)及びSR (Shareholder Relations)に特化したコンサルティング業を営んでいる。セグメントは単一になるが、サービス内容では、①IR・SRコンサルティング、②ディスクロージャーコンサルティング、③データベース・その他、に分類される。
- ・ ①は実質株主判明調査・議決権賛否シミュレーション・プロキシードバイザリー(議案可決に向けた総合助言業務)などを行っており、同社の中心サービスである。機関投資家の持分は、株主名簿上は保管金融機関名義に合算表示されているためその詳細は不明であるが、大量保有報告書やファンドの株式組入状況等を分析することで、実際の株主とその持分の判明を可能としている。そのうえ、担当アナリスト・ファンドマネジャーを特定し、投資判断を含めた意見収集を行っている。②は各機関投資家が個別に定めている議案への賛否行使ガイドラインを調査することで、総会の議決権行使比率を事前予測するサービスである。③はIR活動総合サポートシステムを、Web上で提供するサービスである。
- ・ 各売上高は、①17.2億円、②5.1億円、③2.1億円と、全体の約7割を①が占めていることになる。しかし、2010/3期は全てのサービスが対前年同期比マイナスとなっているほか、申請期でも突出して成長しているサービスは特段見受けられない。2010/12(3Q)は、今のところ2009/3期と同程度の売上(単純月割計算)を計上しているようである。ただし同社は、売上が3月決算総会開催時期である上期に集中する傾向にあるため、4Qにどの程度売上を積みませるかはや定かではなく、予断は許さない。
- ・ これまで同社の顧客は、時価総額1,000億円相当の大企業を中心であった(債権残高で見ると、上位は日清製粉、三菱地所、経済産業省など)。今後は、中小規模の顧客を取り込むことに注力していくとのことであり、将来的な成長の可否を握っているとも考えられる。
- ・ 同社は、現在の代表取締役が2007年にMBOすることで誕生している。同年に存続会社である同社が設立され、旧会社を株式取得及び株式交換で完全子会社にした後に、2008年4月に両社が合併することで現在の形態となっている。そのため、法人格としては申請期が第4期となるが、旧会社で20数年ビジネスを展開してきた。

● 財務諸表より (特に記載しない限り、数値は2010/3期)

- ・ 総資産は13億円。主に、現預金4.6億円、営業債権1.3億円、のれん2.5億円、敷金保証金2.2億円など。先述の通り、同社はMBOスキームに伴う株式取得が行われており、のれんはその際に生じたものである。毎期0.8億円の償却費が計上されており、向こう3年間は同額が計上される見込。
- ・ 負債は8億円。有利子負債4.4億円、営業債務0.8億円など、有利子負債はMBO時の資金として借り入れたと想定されるが、前期より2.4億円減少しており着実に返済が進んでいる。なお、直近(2010/12)の有利子負債残高は2.2億円まで減少しているうえ、今回の調達資金から1.5億円を借入返済に充当する予定であることから、近いうちに実質無借金になると想定される。
- ・ 損益状況としては、粗利率56.6%、営業利益率11.0%。費用項目では人件費の比率が高く(8.6億円:約40%)、その他は調査費・家賃・のれん償却費など。
- ・ C/Fでは、営業CF相当分が投資CF(借入の返済)に充当される形となっているが、向こう1~2年で有利子負債の返済が終了すると見込まれることから、その後の余剰資金の利用先については、注目したい。

● その他 (リスク情報、株式公開情報等より)

- ・ MBOスキームにおける、旧会社の株式取得時の時価総額は11.3億円であったが、届出書の想定価格(@1,800円)で算出した時価総額は約30億円であり、2.6倍程度に増大している。一方で利益ベースでみると、1.8億円(2007/3期)、3.7億円(2008/3期)であり、直前期と比較して大きく変動しているわけではない。
- ・ 株主は20名弱と少ない。代表者と近親者の他は、ほとんどが役員から従業員。現状は代表取締役が議決権の85.3%を保有しているが、今回の募集・売出で64%程度に低下する見通し。なお、現在の株主もここ2年の間に代表取締役から有償譲受をしたものであり、元々は代表取締役が全ての株式を保有していたようである。また、ストックオプション等の潜在株式は存在しない。
- ・ 代表取締役は、旧会社の取締役であった人物であり、そのほかに経産省の企業価値研究会の委員も兼任している。
- ・ 取締役5名、監査役3名とシンプルな構成であるが、うち4名が社外役員(取2名、監2名)と社外比率が高い。

© (株)アカウンティング・アシスト (無断転載禁止) URL: www.accounting-assist.com E-mail: info@accounting-assist.com

※ご留意事項

本書は証券取引所のサイトにアップされた「上場申請のための有価証券報告書(Iの部)」など、一般的に公表された情報を基に、新規上場予定企業の概要をお伝えすることを目的として作成しております。内容の一部作成者の私見が含まれることがあります。投資行動への指図や投資勧誘を目的としたものではありません。また本書の作成誤り・事実誤認等により利用者に経済的損害が生じた場合も、これを補填する義務は一切存在しませんので、予めご了承ください。